

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 累計(会計)期間	第84期 第1四半期 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,078,772	2,366,494	9,640,736
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△9,814	13,978	24,554
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,001	7,302	11,413
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	2,197,993	2,238,402	2,228,013
総資産額(千円)	6,871,445	7,163,997	7,167,907
1株当たり純資産額(円)	57.26	58.31	58.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.52	0.19	0.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	32.0	31.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△49,110	104,169	402,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△69,087	△17,953	△249,947
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,979	△108,300	△100,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	71,416	70,505	92,589
従業員数(人)	230	230	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第83期、第84期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第83期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	230	(30)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	785,736	—
樹脂事業	934,711	—
合計	1,720,447	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	764,795	—	237,958	—
樹脂事業	918,049	—	318,744	—
合計	1,682,845	—	556,702	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	1,246,092	19.3
樹脂事業	1,095,841	8.6
その他	24,560	△3.2
合計	2,366,494	13.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。

3 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	651,587	31.3	683,038	28.9
東洋ゴム工業㈱	235,576	11.3	387,940	16.4

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、厳しい雇用環境や消費の不振による低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても、回復の兆しは見られますものの、引き続き厳しい展開となりました。

当第1四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、全社的な増販により、対前年同期比増収、増益となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,366百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益18百万円(前年同期は7百万円の営業損失)、経常利益13百万円(前年同期は9百万円の経常損失)、四半期純利益7百万円(前年同期は20百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴム事業)

ゴムコンパウンド製品、シート・マット製品、成形品は、自動車関連の需要回復等により前年同期比増収となりました。ゴム事業全体の売上高は1,246百万円と、前年同期に比べて19.3%の増収となりました。

(樹脂事業)

高機能樹脂コンパウンド製品の需要回復等により、前年同期比増収となりました。樹脂事業全体の売上高は1,095百万円と、前年同期に比べて、8.6%の増収となりました。

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。また前年同期比率は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は70百万円となり、ほぼ前年同期末並の残高となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、104百万円の収入(前年同期は49百万円の支出)となりました。主な要因は、棚卸資産は増加したものの、仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出となり前年同期に比べ51百万円の支出減となりましたが、主な要因は、設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の支出(前年同期は149百万円の収入)となりましたが、これは借入を返済したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310,000	38,310	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,310	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	99	92	84
最低(円)	83	67	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.8%
利益基準	24.0%
利益剰余金基準	3.7%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。また利益基準は一時的な要因であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,505	112,589
受取手形及び売掛金	2,604,696	2,594,858
商品及び製品	409,643	388,504
仕掛品	117,178	92,459
原材料及び貯蔵品	258,788	249,165
その他	221,485	211,661
貸倒引当金	△3,700	△3,700
流動資産合計	3,698,596	3,645,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 856,219	※ 869,927
機械及び装置（純額）	※ 740,832	※ 783,491
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	20,119	17,057
その他（純額）	※ 107,172	※ 107,433
有形固定資産合計	3,300,217	3,353,782
無形固定資産		
その他	23,981	25,766
無形固定資産合計	23,981	25,766
投資その他の資産		
投資有価証券	43,762	45,173
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	28,191	28,530
貸倒引当金	△11,290	△11,423
投資その他の資産合計	141,201	142,819
固定資産合計	3,465,400	3,522,369
資産合計	7,163,997	7,167,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,146	1,874,447
短期借入金	1,360,000	1,460,000
未払法人税等	3,745	12,319
賞与引当金	44,700	91,500
その他	613,366	579,872
流動負債合計	4,013,957	4,018,140
固定負債		
長期借入金	558,500	566,800
退職給付引当金	287,537	282,704
役員退職慰労引当金	65,600	72,250
固定負債合計	911,637	921,754
負債合計	4,925,595	4,939,894

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	325,098	317,796
自己株式	△1,855	△1,855
株主資本合計	2,243,262	2,235,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,859	△7,946
評価・換算差額等合計	△4,859	△7,946
純資産合計	2,238,402	2,228,013
負債純資産合計	7,163,997	7,167,907

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,078,772	2,366,494
売上原価	1,861,718	2,114,237
売上総利益	217,053	252,257
販売費及び一般管理費	※ 224,323	※ 233,877
営業利益又は営業損失(△)	△7,269	18,379
営業外収益		
受取配当金	472	500
助成金収入	5,424	—
その他	2,002	1,897
営業外収益合計	7,898	2,397
営業外費用		
支払利息	8,749	6,249
その他	1,693	549
営業外費用合計	10,443	6,798
経常利益又は経常損失(△)	△9,814	13,978
特別損失		
固定資産除却損	8,787	961
投資有価証券評価損	—	4,497
特別損失合計	8,787	5,459
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,601	8,519
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,217
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,400	1,217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,001	7,302

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△18,601	8,519
減価償却費	82,353	80,487
固定資産除却損	8,787	961
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,600	4,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150	△6,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,200	△46,800
受取利息及び受取配当金	△490	△516
支払利息	8,481	6,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,825	△9,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,371	△55,480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,476	△11,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,211	117,698
未払費用の増減額 (△は減少)	55,415	84,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,966	△64,523
小計	△38,080	113,020
利息及び配当金の受取額	490	516
利息の支払額	△8,629	△6,863
法人税等の支払額	△2,890	△3,934
法人税等の還付額	—	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,110	104,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,964	△18,103
有形固定資産の売却による収入	876	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,087	△17,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△8,300
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,979	△108,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,782	△22,083
現金及び現金同等物の期首残高	39,634	92,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,416	※ 70,505

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は6,025,231千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,969,475千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 38,687千円	運賃 42,273千円
荷造費 12,394千円	荷造費 18,092千円
給料 27,395千円	給料 28,685千円
賞与引当金繰入額 8,678千円	賞与引当金繰入額 7,401千円
業務委託料 14,908千円	業務委託料 14,869千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 14,415千円	役員報酬 14,043千円
給料 35,318千円	給料 31,623千円
賞与引当金繰入額 7,836千円	賞与引当金繰入額 5,992千円
法定保険料 6,501千円	法定保険料 7,212千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円
賃借料 5,954千円	賃借料 5,488千円
諸手数料 3,319千円	諸手数料 3,616千円
業務委託費 8,777千円	業務委託費 8,604千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 91,416	現金及び預金勘定 90,505
預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000
現金及び現金同等物 71,416	現金及び現金同等物 70,505

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	38,400,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	15,215株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,246,092	1,095,841	2,341,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,246,092	1,095,841	2,341,934
セグメント利益又は損失(△)	△7,580	26,961	19,380

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(24,560千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,380
その他の調整額(注)	△1,000
四半期損益計算書の営業利益	18,379

(注) その他の調整額は、配賦差額等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.31円	1株当たり純資産額	58.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.52円	1株当たり四半期純利益金額	0.19円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,001	7,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,001	7,302
期中平均株式数(株)	38,385,606	38,384,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。